

「1950年代教育史」研究部会（第29回）

日時：2018年9月7日（金）13:00～15:40

場所：野間教育研究所 2F 閲覧室

出席：米田俊彦・大島宏・須田将司・鳥居和代・西山伸 各兼任研究員
金沢千秋・川上智子

欠席：吉久知延所長

内容：9月29日の教育史学会コロキウム発表の内容検討（発表者：大島・須田・西山）

（1）須田将司研究員報告：「1950年代における教育研究所の存在意義-自治体立教育研究所と国立大学附属教育研究所に焦点を当てて-」

◆これまでの1950年代の教員の教育研究活動について教育研究所を中心に発表

・教育研究所の役割：いかに結実又は消滅していったか

1960年代からの逆照射：全国的動向の概観と課題点

自治体立教育研究所・全国教育研究所連盟の姿：地区連盟の概況（年度別の表作成）

教育研究所の法制化について：兼任から専任体制を目指す→教育行政への従属の方向性へ

・国立大学附属教育研究所の姿

実施概要の分析→県立の研究所のない県では大学附属研究所が代わりを担っていた？

（コメント）ボリュームがあるので、発表では地区連盟の概況に絞った方がよい

（2）大島宏研究員報告：「教育史学会コロキウムに向けて-1950年代における公立高等学校の分校」

◆これまでの公立高等学校分校についてのまとめを発表

高等学校分校の規定は、1953年に削除され現在までない（小・中の規定は有）→全国的な動向について表を作成

・設置状況：ピークは1951年。その後10年で10%近く減少

・設置課程：定時制に比べて昼間課程が多い

・学科：実業系が多い（特に家庭（技芸科）→女子の進学拡大？）

・生徒数：100人前後（費用対効果の関係）

（コメント）全国平均の動向より、個別県の実態について発表しては？

・次回研究会は、2018年10月19日（金）13:00～。鳥居、西山各研究員

・次回以降は11月30日（金）13:00～。